

2022年12月期 決算説明資料

人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を
情報システム技術で融合し、
豊かな社会の実現に貢献します。



株式会社 ヴィンクス
2023年 2月 13日 (月)

証券コード : 3784

2022年12月期 決算説明資料

■ 決算概要

- 分野別および受注状況トピックス
- 主なトピックス
- 事業戦略および2023年度計画
- 【ご参考】B/S、C/F

2022年度の前年比は、 売上高 6.3%増、営業利益 22.7%増

単位：百万円（百万円未満切捨て）

国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により増収増益となりました。

	実績	計画比	計画差	前年比	前年差
売上高	31,734	102.4%	734	106.3%	1,867
営業利益	3,098	118.3%	478	122.7%	572
経常利益	3,058	116.3%	428	120.5%	520
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,051	122.9%	381	126.9%	435

(連結の範囲の重要な変更)

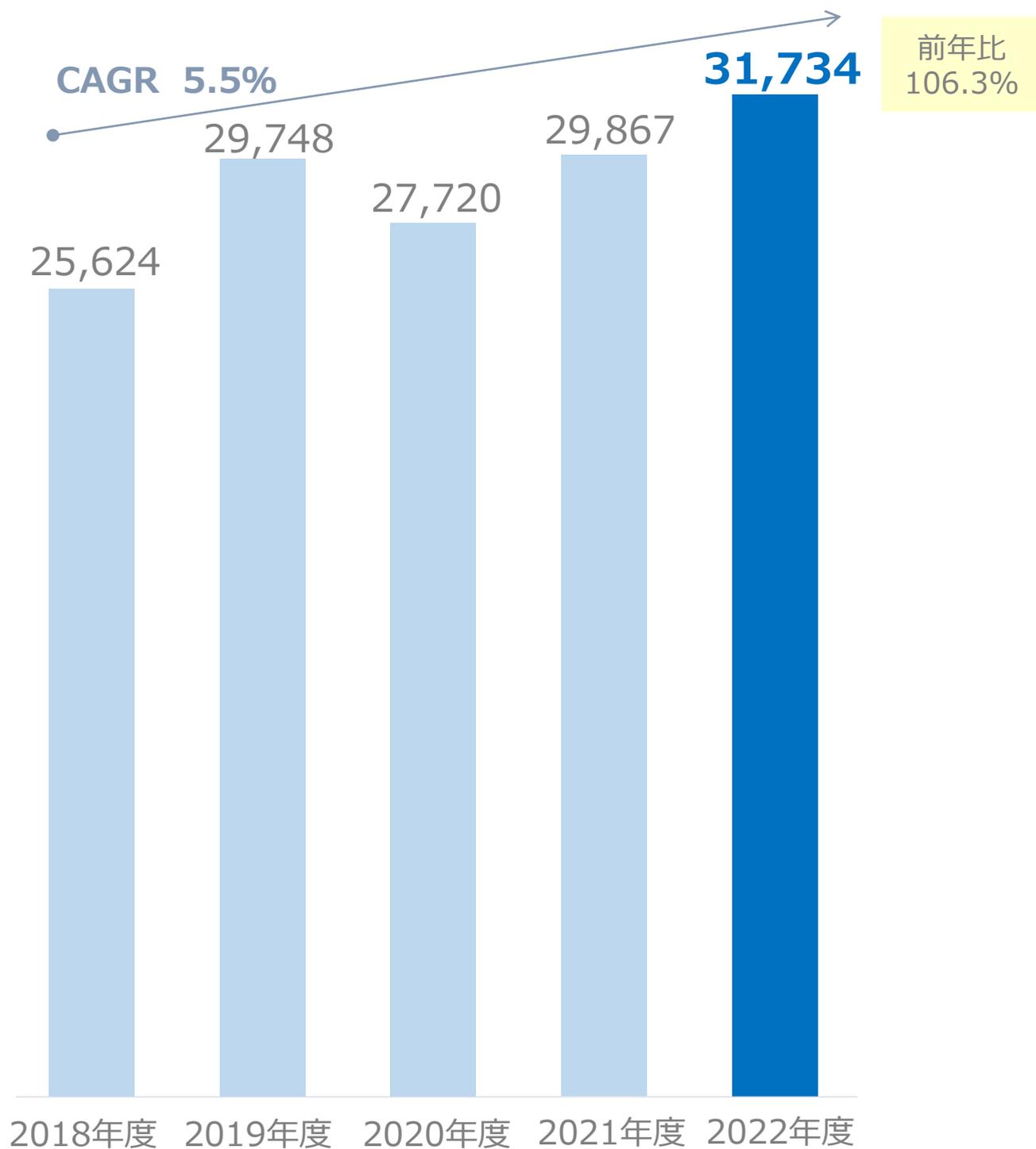
2022年8月24日付で株式会社ホロンの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

売上高・営業利益の推移

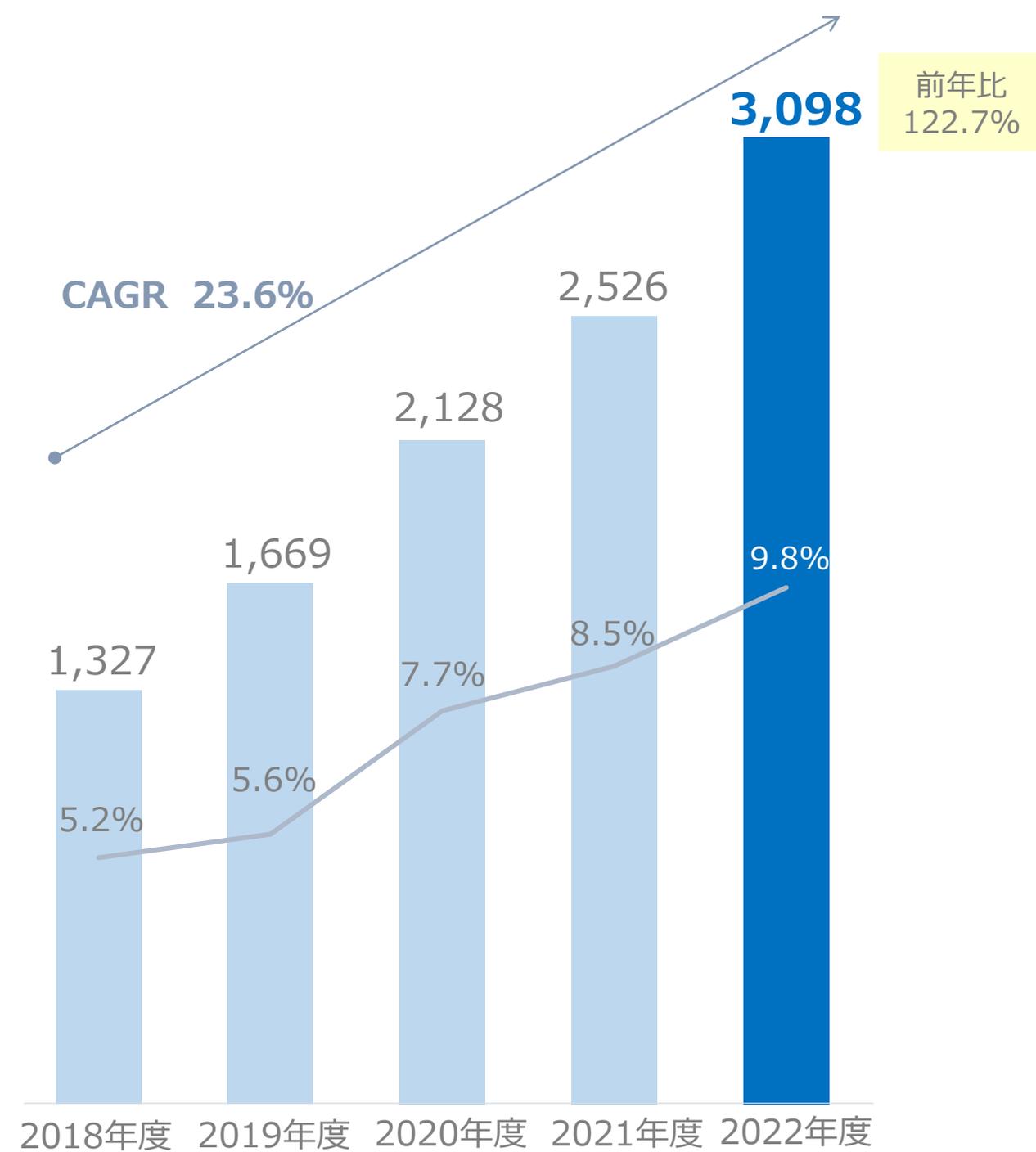


単位：百万円、%

売上高



営業利益・営業利益率



※2018年実績値は、決算期変更のため12カ月に換算した数値です。

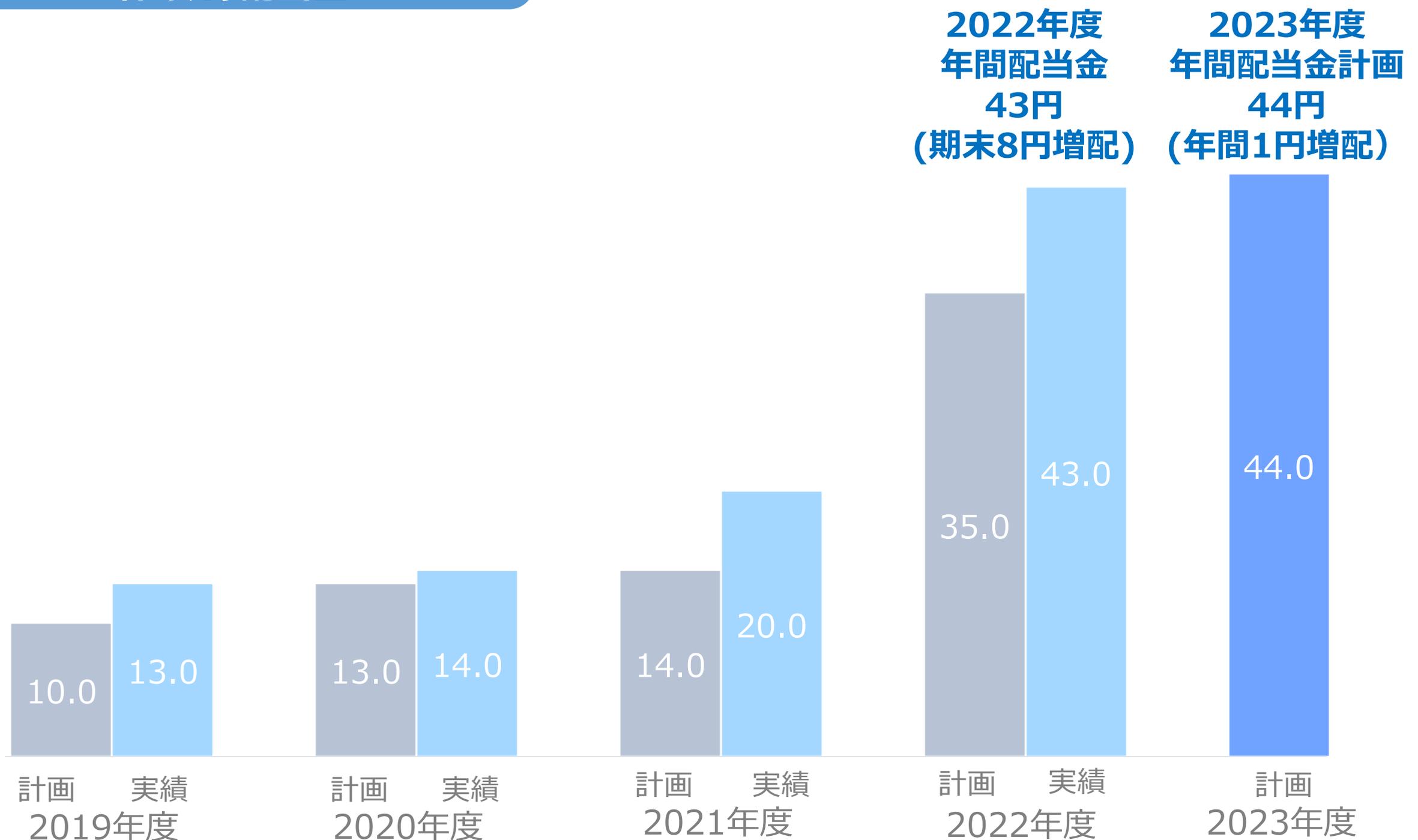
利益体質の改善が順調に図れていることから、2022年度より配当政策を見直しております。

2022年度期末配当金については、当初予想より8円増配し25.5円（年間43円）といたします。

2023年度については、配当性向35.0%、年間1円増配し、44円を計画しております。

1株あたり配当金

単位：円



2022年12月期 決算説明資料

- 決算概要
- 分野別および受注状況トピックス
- 主なトピックス
- 事業戦略および2023年度計画
- 【ご参考】B/S、C/F

分野別 売上高・営業利益の状況

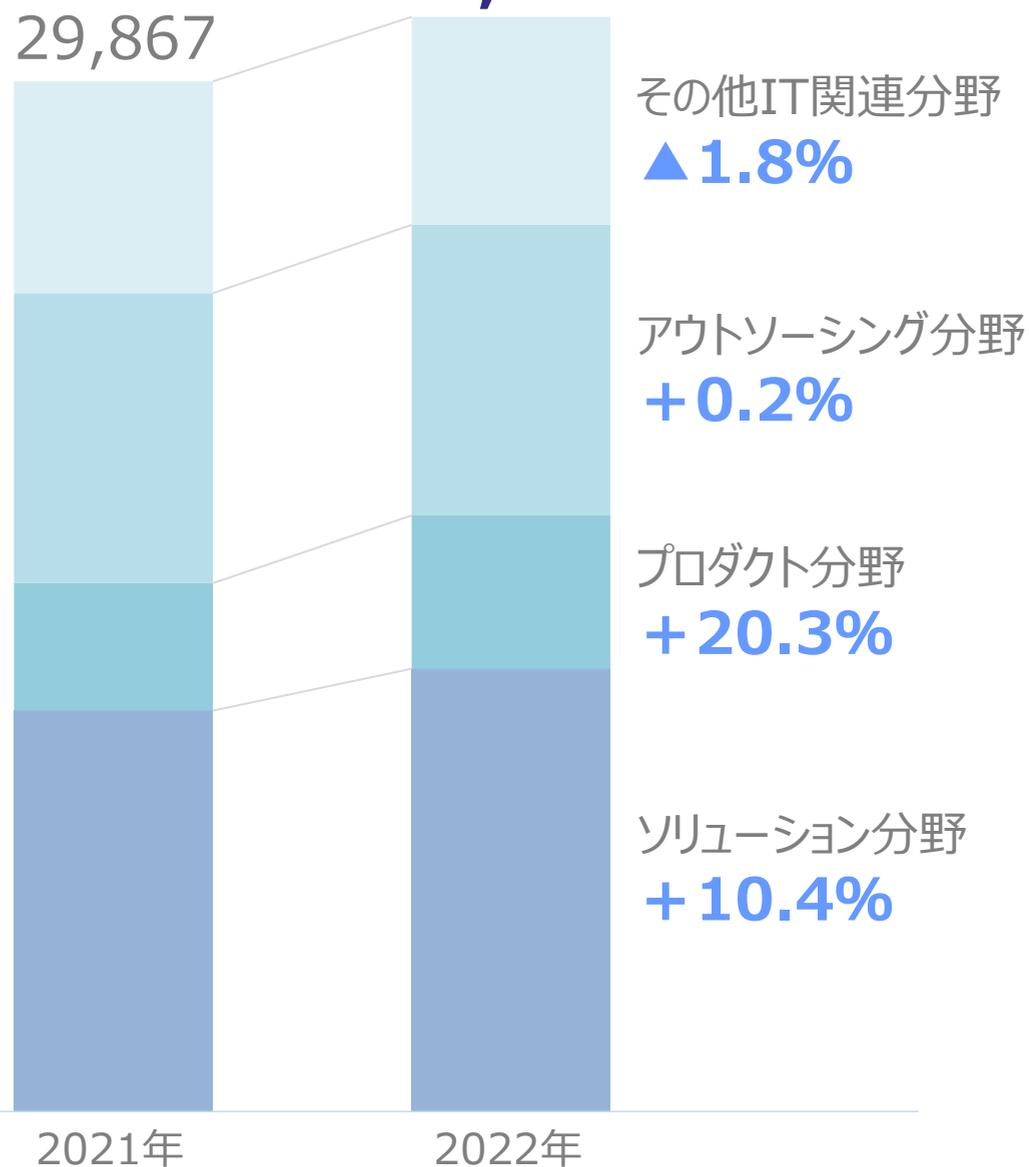
- ・ソリューション分野、プロダクト分野 : POS/MDのライセンス販売等が増加
- ・アウトソーシング分野 : 海外ビジネスがコロナ影響から一部回復し、増収増益
- ・その他IT関連分野 : 付帯ビジネス（ハードウェア仕入販売）減

単位：百万円、%

売上高

31,734

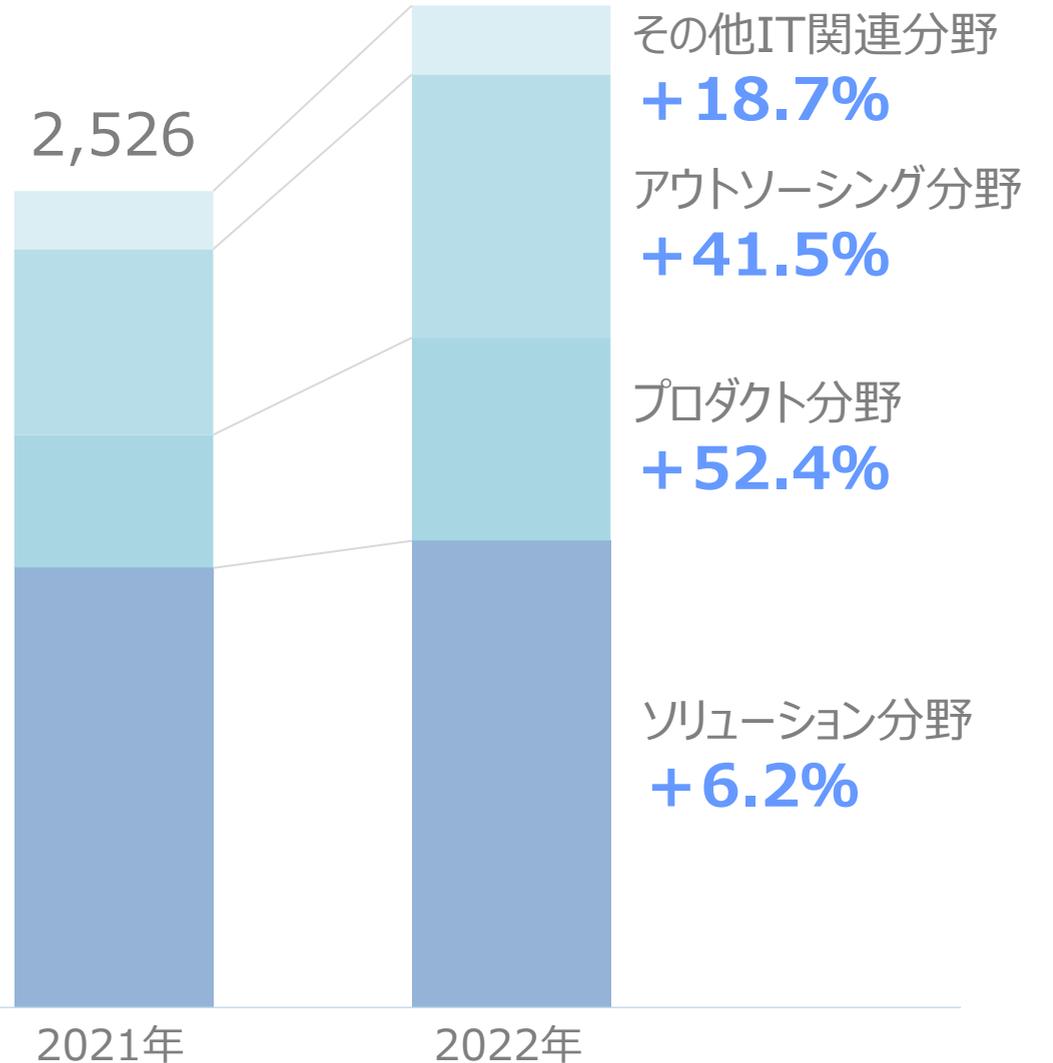
前年比
106.3%



営業利益・営業利益率

3,098

前年比
122.7%



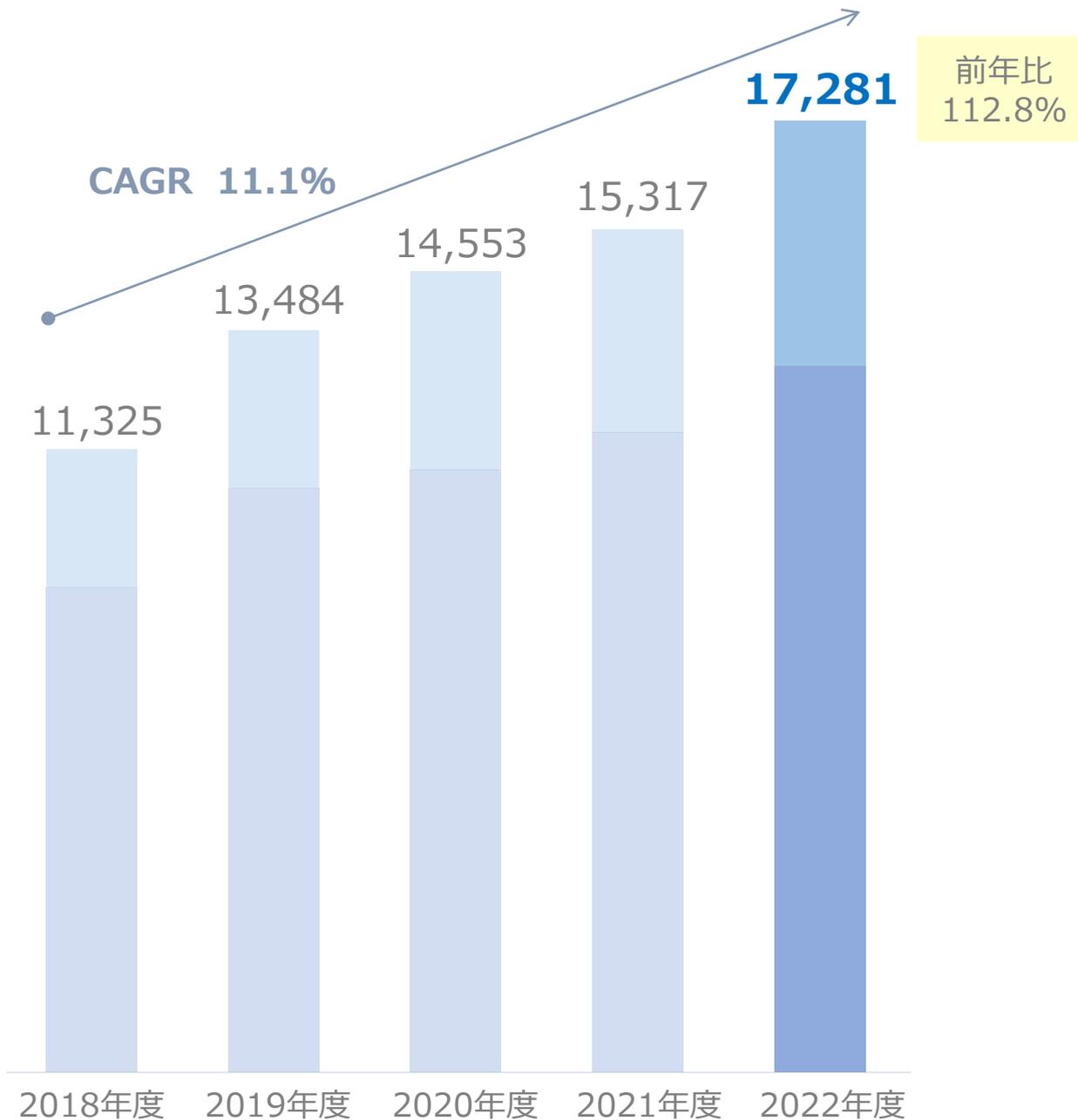
ソリューション分野・プロダクト分野 推移

ソリューション分野・プロダクト分野は、DXニーズの高まりにより、ハードウェアに依存しないPOSシステム(ANY-CUBE)、基幹システム(MDware)、自動発注システムなど好調に推移

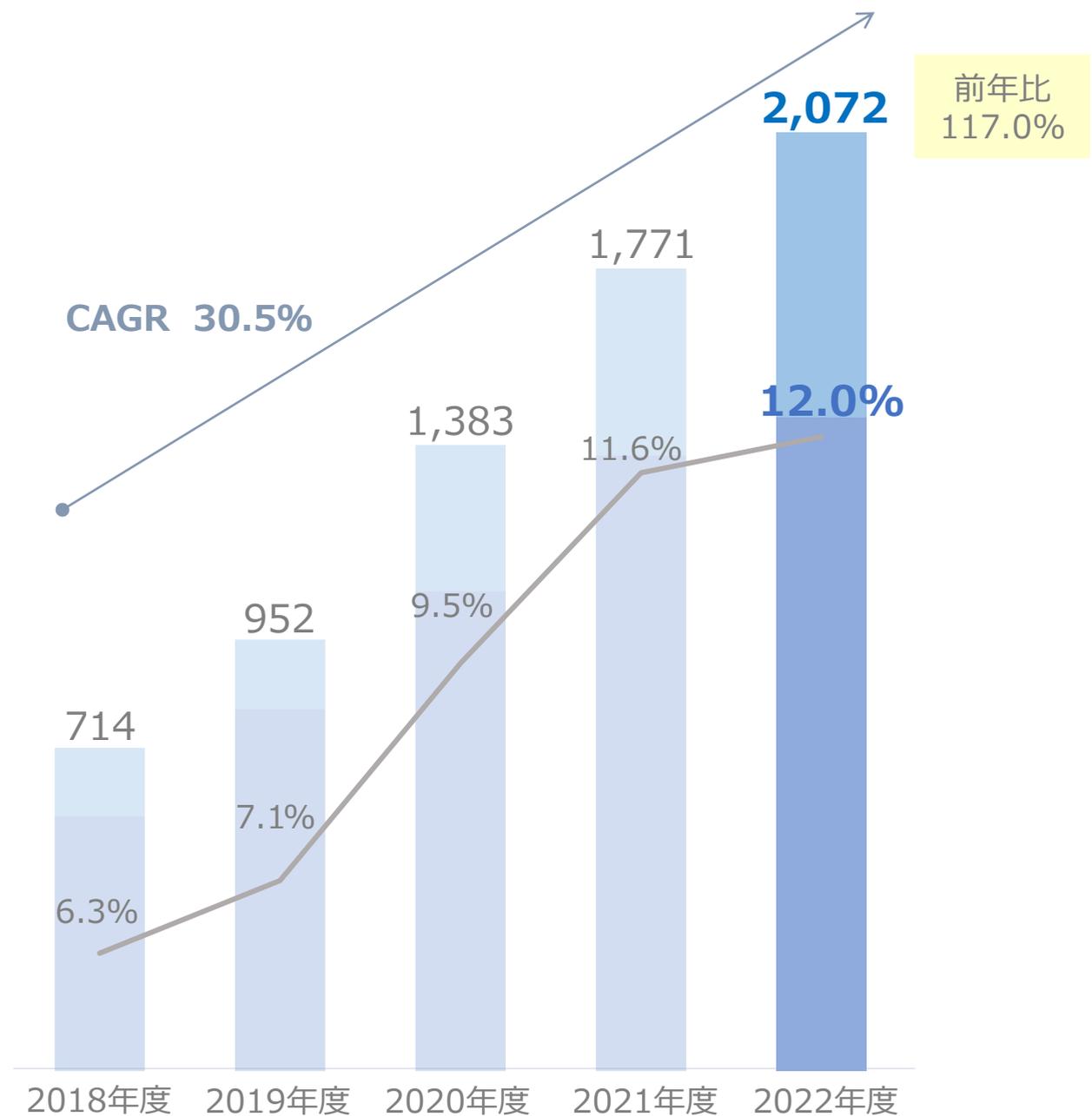
単位：百万円、%

売上高

- プロダクト分野
- ソリューション分野



営業利益・営業利益率



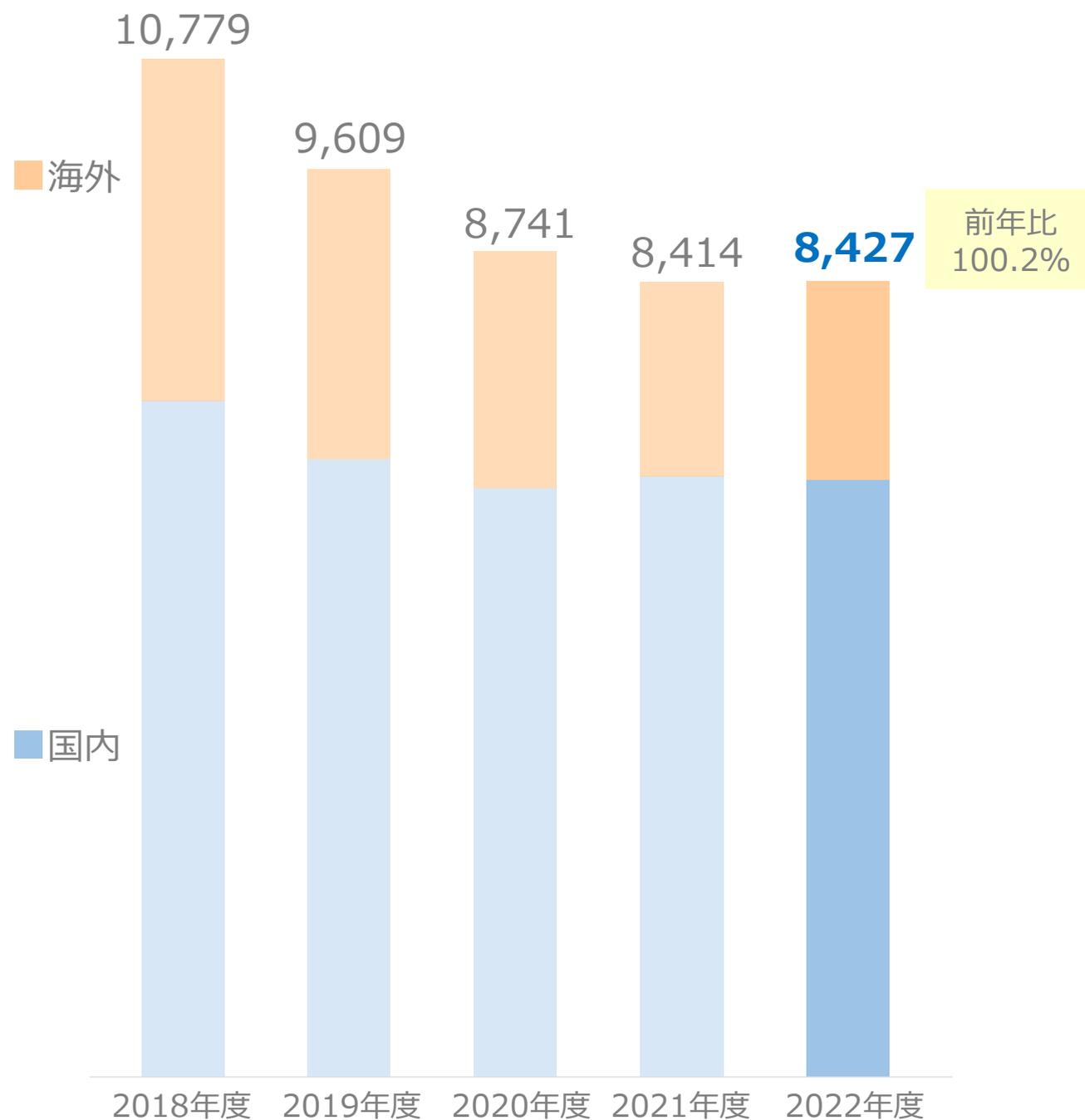
※2018年実績値は、決算期変更のため12カ月に換算した数値です。

アウトソーシング分野 推移

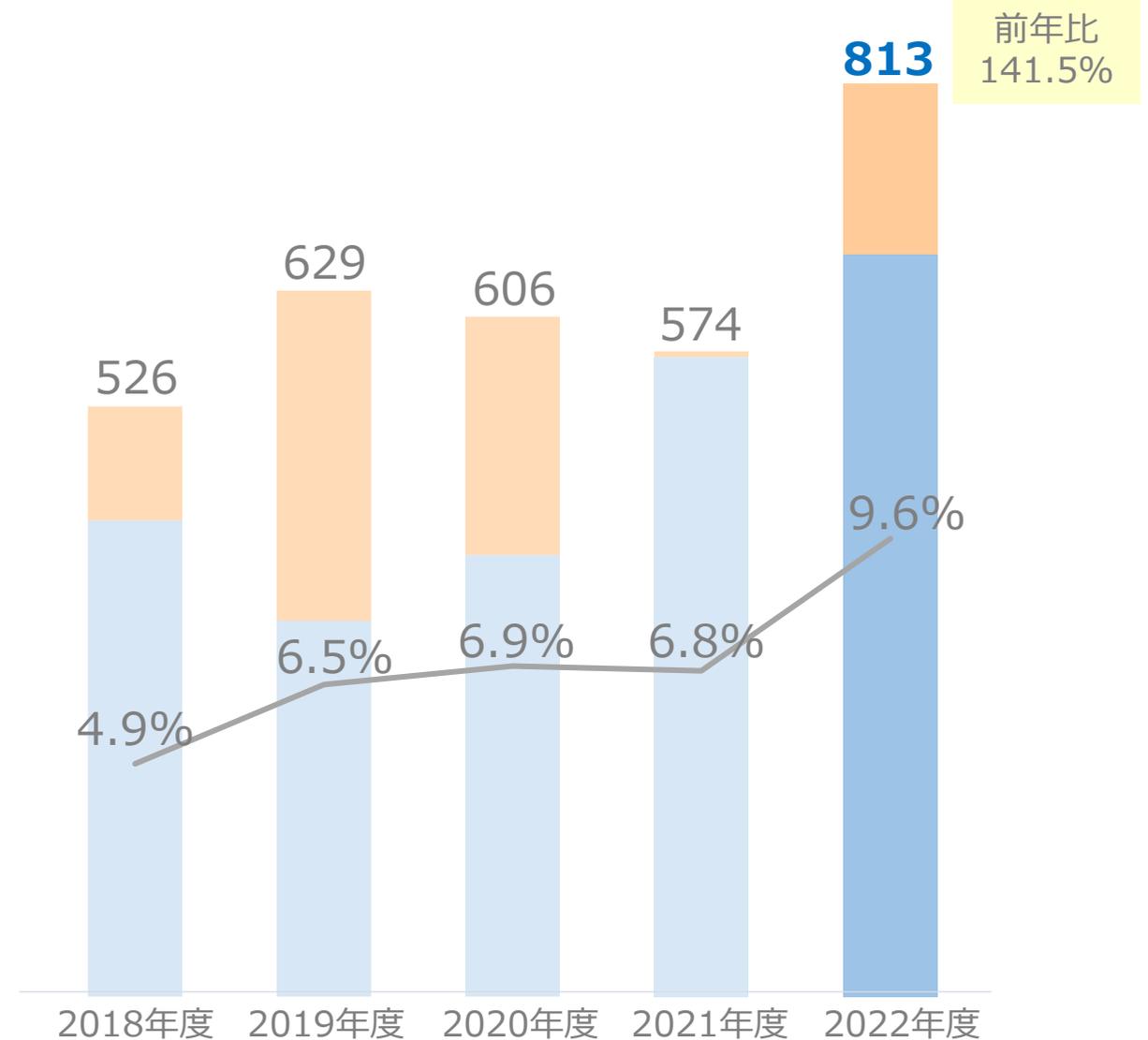
アウトソーシング分野は、海外ビジネスがコロナ影響から一部回復し、増収増益

単位：百万円、%

売上高



営業利益・営業利益率



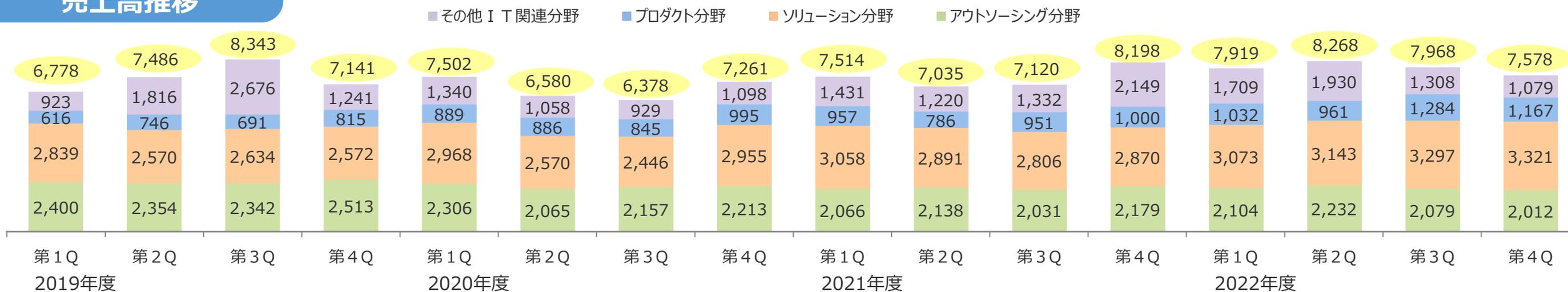
※2018年実績値は、決算期変更のため12カ月に換算した数値です。

分野別状況 売上高・受注高・受注残高



単位：百万円

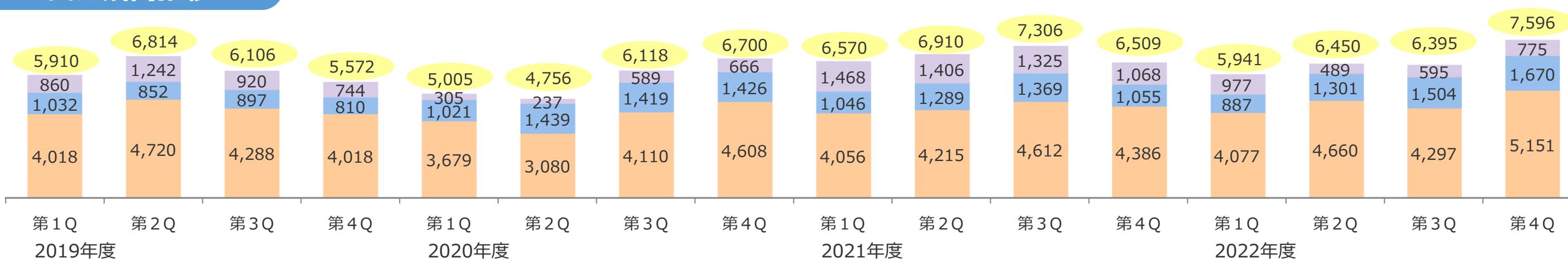
売上高推移



受注高推移



受注残高推移



※アウトソーシング分野は、受注生産型の事業形態ではないため期末受注残高の記載を省略しています。

2022年12月期 決算説明資料

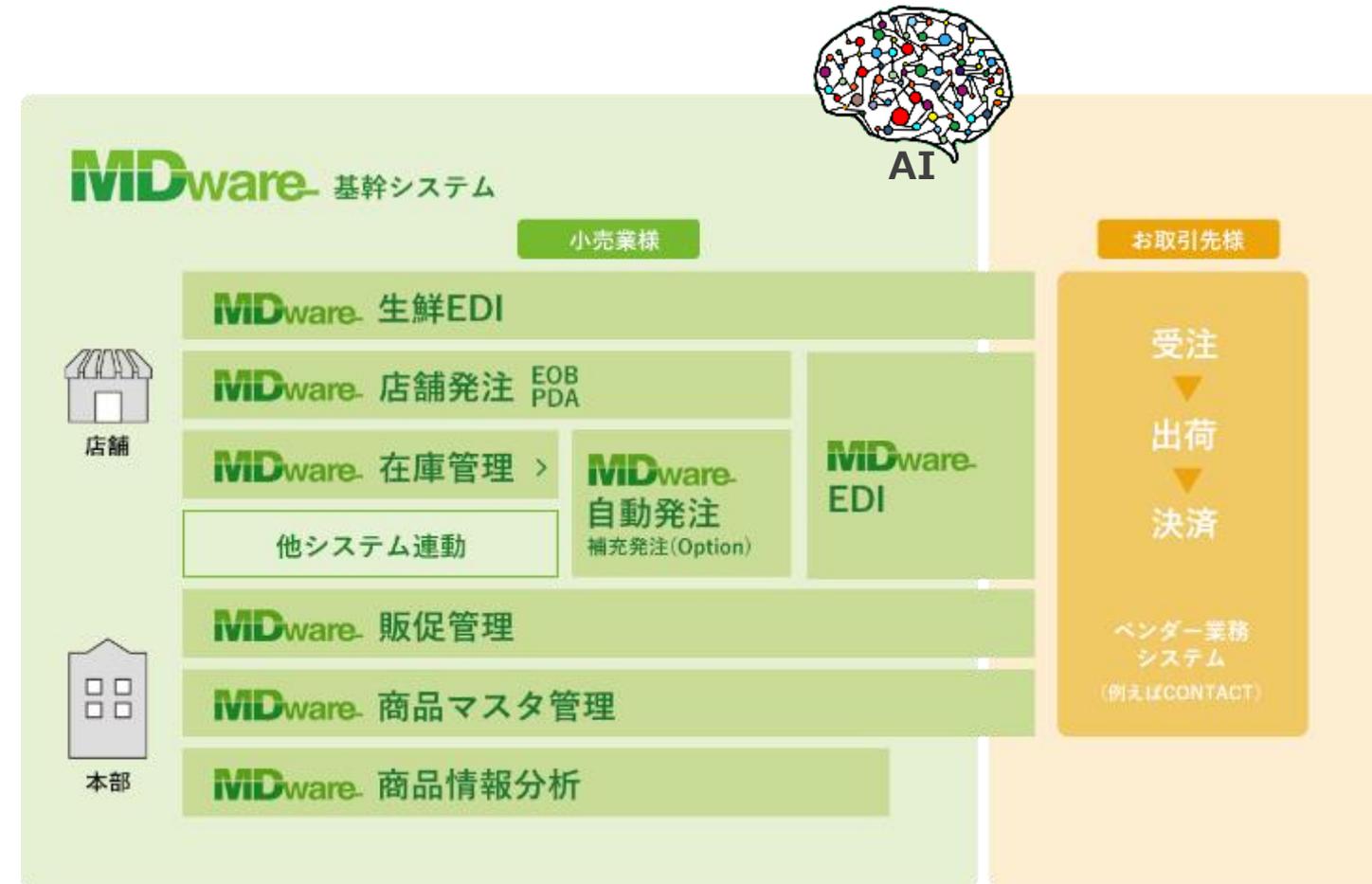
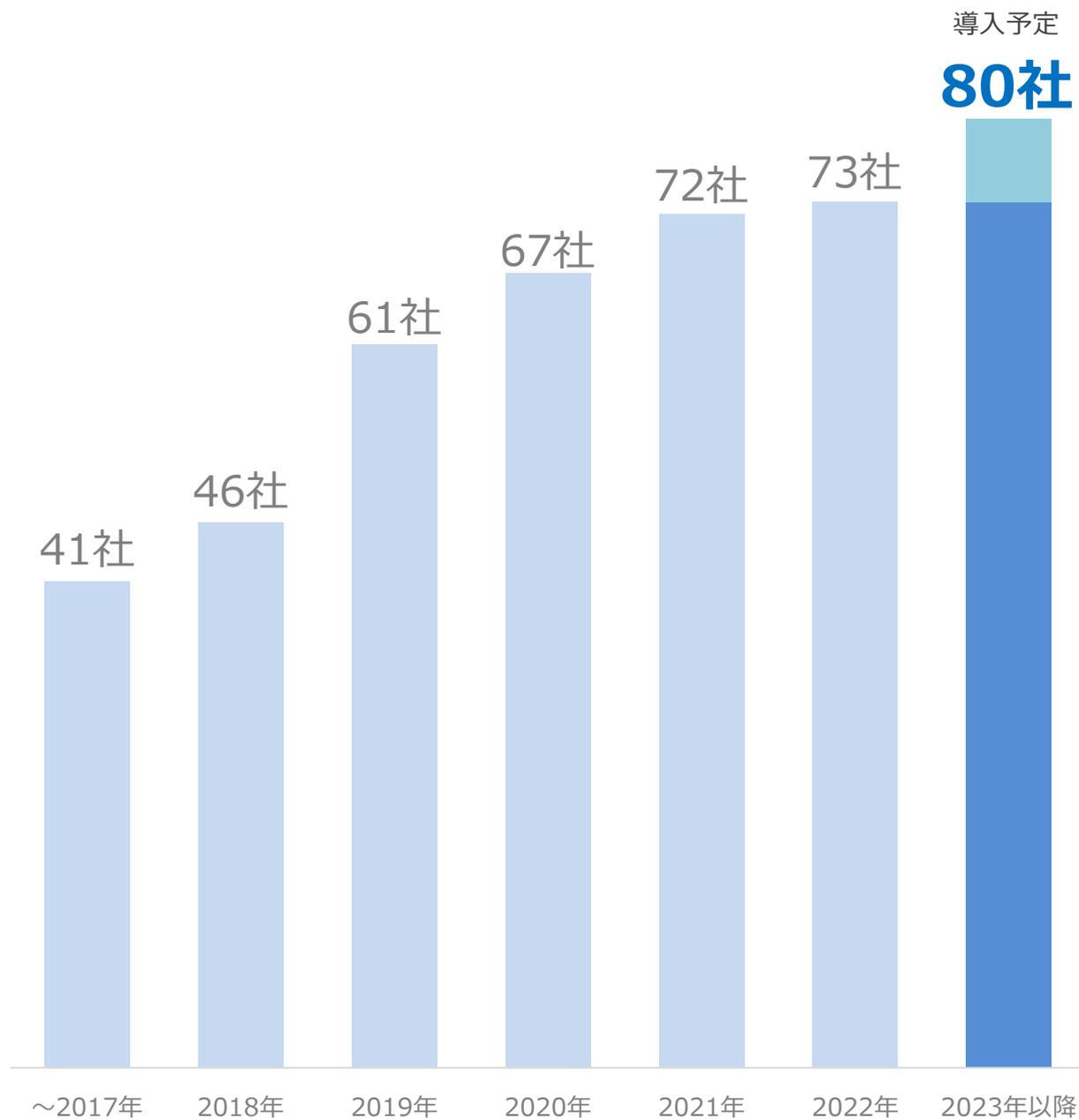
- 決算概要
- 分野別および受注状況トピックス
- **主なトピックス**
- 事業戦略および2023年度計画
- 【ご参考】B/S、C/F

2022年度 営業活動における主なトピックス

ニューリテール戦略	流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹システム 関西小売業グループ様より、基幹システム「MDware」の開発案件を受注いたしました。
	ドラッグストア	<ul style="list-style-type: none"> ○POSシステム 関東地方を中心として展開するドラッグストア様より、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。
	食品スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客管理システム 関東地方を中心として展開する食品スーパー様より、CRMシステムの開発案件を受注いたしました。
	専門店	<ul style="list-style-type: none"> ○顧客管理システム 全国に展開する靴専門店様より、CRMシステムの開発案件を受注いたしました。
	スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ○販売数予測システム 首都圏を中心として展開するスーパー様より、AIによる販売数予測システムの開発案件を受注いたしました。
特定顧客化戦略	流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹システム 総合小売業グループ様より、物流関連の基幹システムの構築案件を受注いたしました。
	スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ○物流システム 関東地方を中心として展開するスーパーグループ様より、共同物流センター関連の構築案件を受注いたしました。
グローバル市場戦略	コンビニエンスストア	<ul style="list-style-type: none"> ○会計システム コンビニエンスストアの現地法人様の総合会計システムの導入案件を受注いたしました。
	ドラッグストア	<ul style="list-style-type: none"> ○ポイント管理システム 全国に展開するドラッグストアの中国現地法人様よりポイント管理システムの導入案件を受注いたしました。

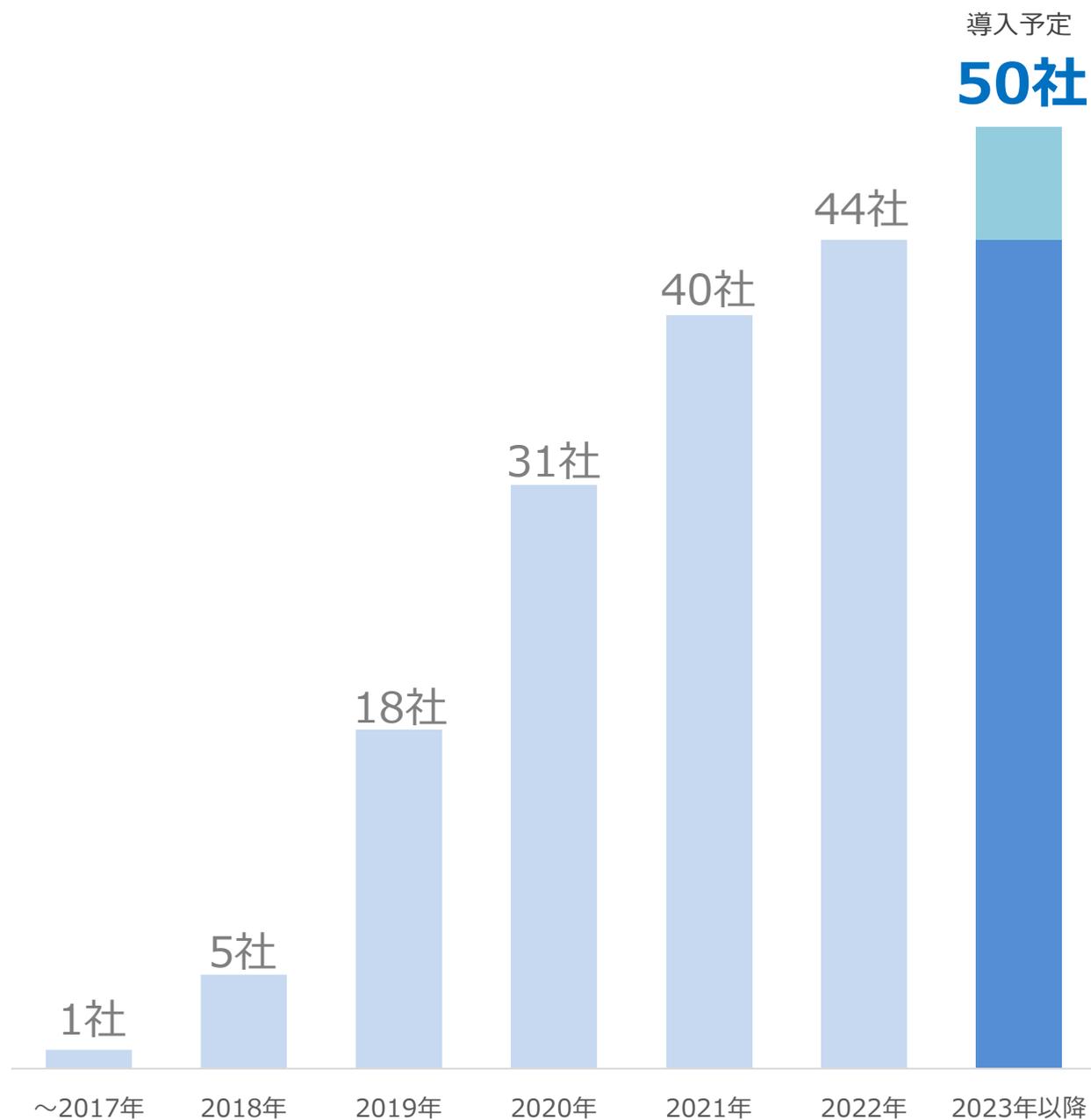
MD基幹システムの導入実績 ～DXを推進する小売業向けプラットフォーム～

MD基幹システム・自動発注 導入社数（累計）



RPA導入実績 ～自動化による小売業のお客様の業務改善～

RPA 導入社数



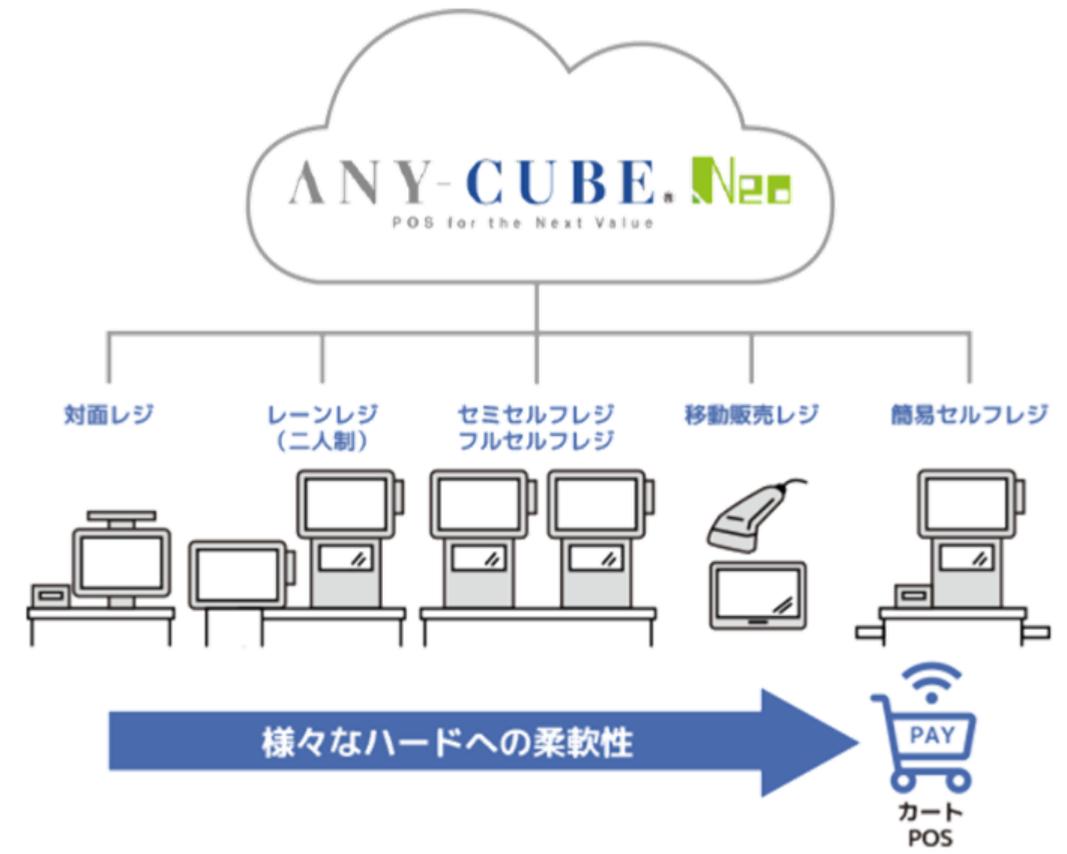
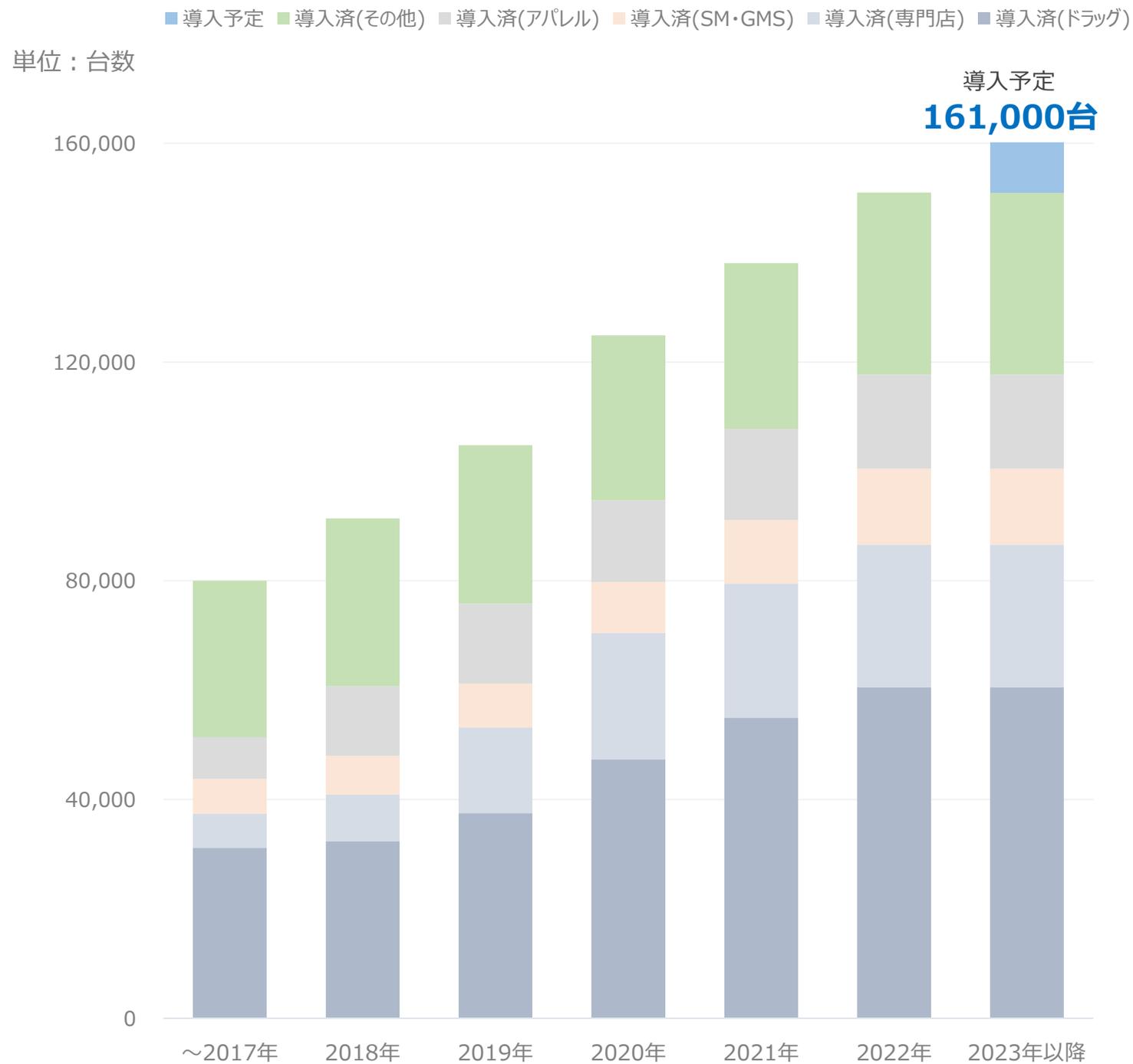
- BizRobo! Family Awards 受賞履歴



*『BizRobo!』はRPAテクノロジーズ株式会社のRPA製品であり、VINXは販売代理店パートナーとなります。

POS関連 ～ANY-CUBE・SoftWareCAT～

導入台数（累計）



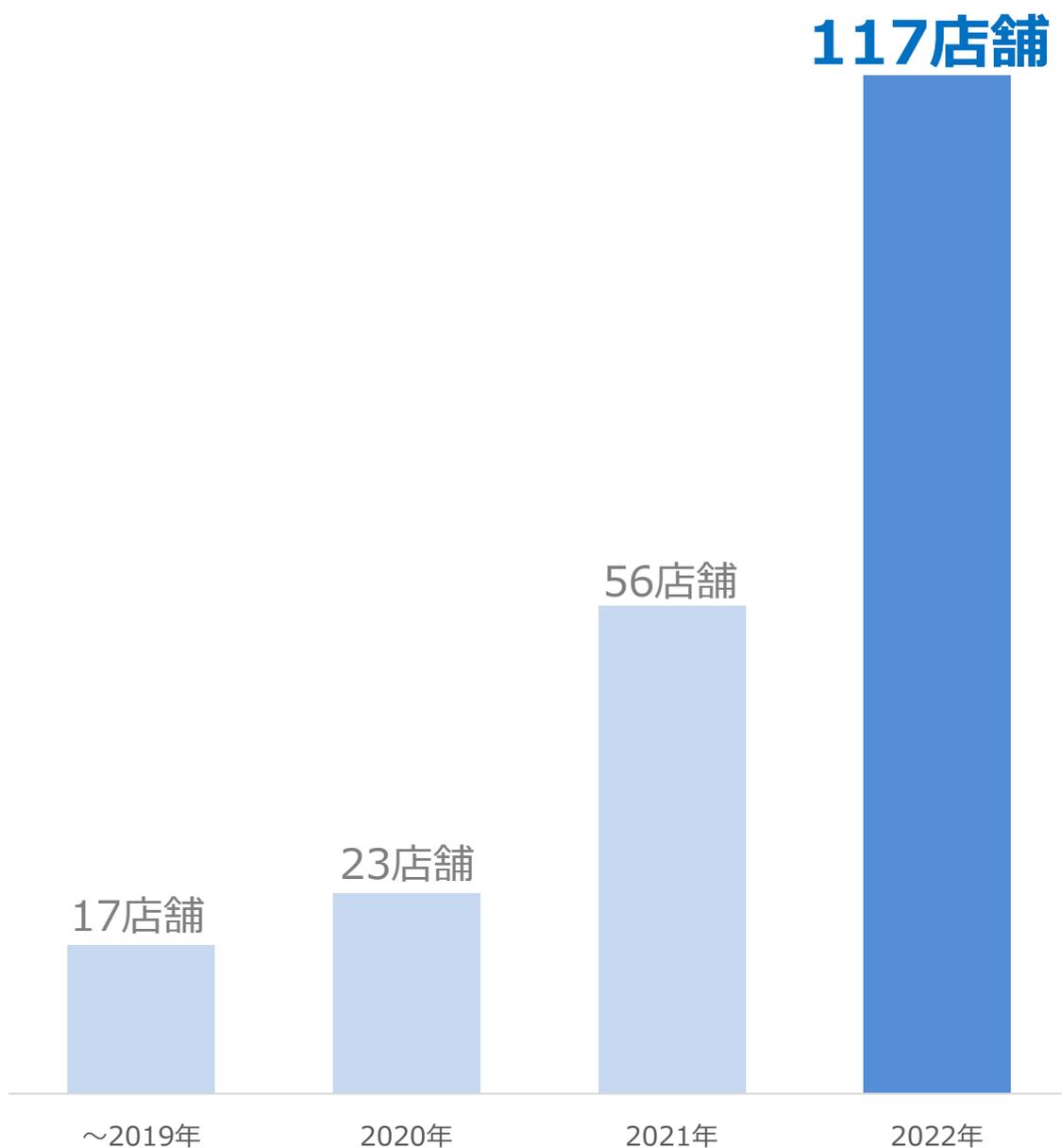
マルチ決済を実現するプラットフォーム

SoftWare **CAT**
シリーズ



カート型POSの導入実績 ~スマートストア化 次世代POS~ 累計12,000台以上が稼働中

導入店舗数（累計）



カート型POSは、POSロジックがクラウド集約型であるPOSシステムです。

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得のお知らせ

2022年10月1日付で経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されましたので、お知らせいたします。



当社は、お客様および当社のDXを加速させるために、自社の事業構造改革で、業務のデジタル化とDX人材の育成をすることにより、当社の成長戦略である「ニューリテール戦略」「既存ビジネスの高度化」を推進してまいりました。その推進状況と適切な情報開示などが経済産業省の認定基準を満たしていることから、本認定の取得となりました。今後も、小売業のDX化を推進し、当社とお客様の競争力向上・ビジネス拡大を目指してまいります。

当社のDX戦略については右記をご参照願います。 ⇒ [ヴィンクス『DX戦略』](#)



<参考> DX認定制度について

◆DX認定制度(経済産業省)

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

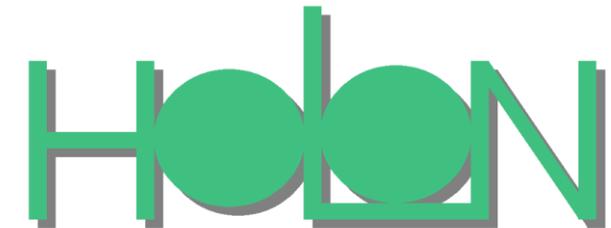
DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を行っています。

◆DX認定制度 認定事業者の一覧

<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>

株式会社ホロンの連結子会社化について

2022年8月24日付で株式会社ホロンの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、ホロン社を新たに連結の範囲に含めております。



ホロン社は、1987年の設立時より「H O L O S (全体) と O N (個) の調和と融合」を基本理念としており、同社の主力製品である「A P - V i s i o n」は、現在までにアパレルを中心に250社を超える多くのお客様に採用頂いております。

当社は、専門店ビジネスの更なる拡大とヴィンクスグループ全体の開発力強化に寄与すると判断し、同社を子会社化いたしました。

ホロン社 会社概要

項目	概要
所在地	名古屋市中村区名駅二丁目37番21号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小泉 登
事業内容	ソフトウェアの企画・設計・開発・運用保守
資本金	6,080万円
主な製品	販売物流基幹システム「A P - V i s i o n」他
U R L	https://www.holon.ne.jp/

2022年12月期 決算説明資料

- 決算概要
- 分野別および受注状況トピックス
- 主なトピックス
- **事業戦略および2023年度計画**
- 【ご参考】B/S、C/F

◆ ニューリテール戦略

ニューリテールへの取り組みを強化し、流通小売業の変革をリードする。

◆ 特定顧客化戦略

大手小売業に向けてストックビジネスを拡大することで、特定顧客化を推進する。

◆ グローバル市場戦略

日系及び現地企業向けソリューション事業を強化し、ビジネスモデルの転換を図る。

◆ 事業構造改革

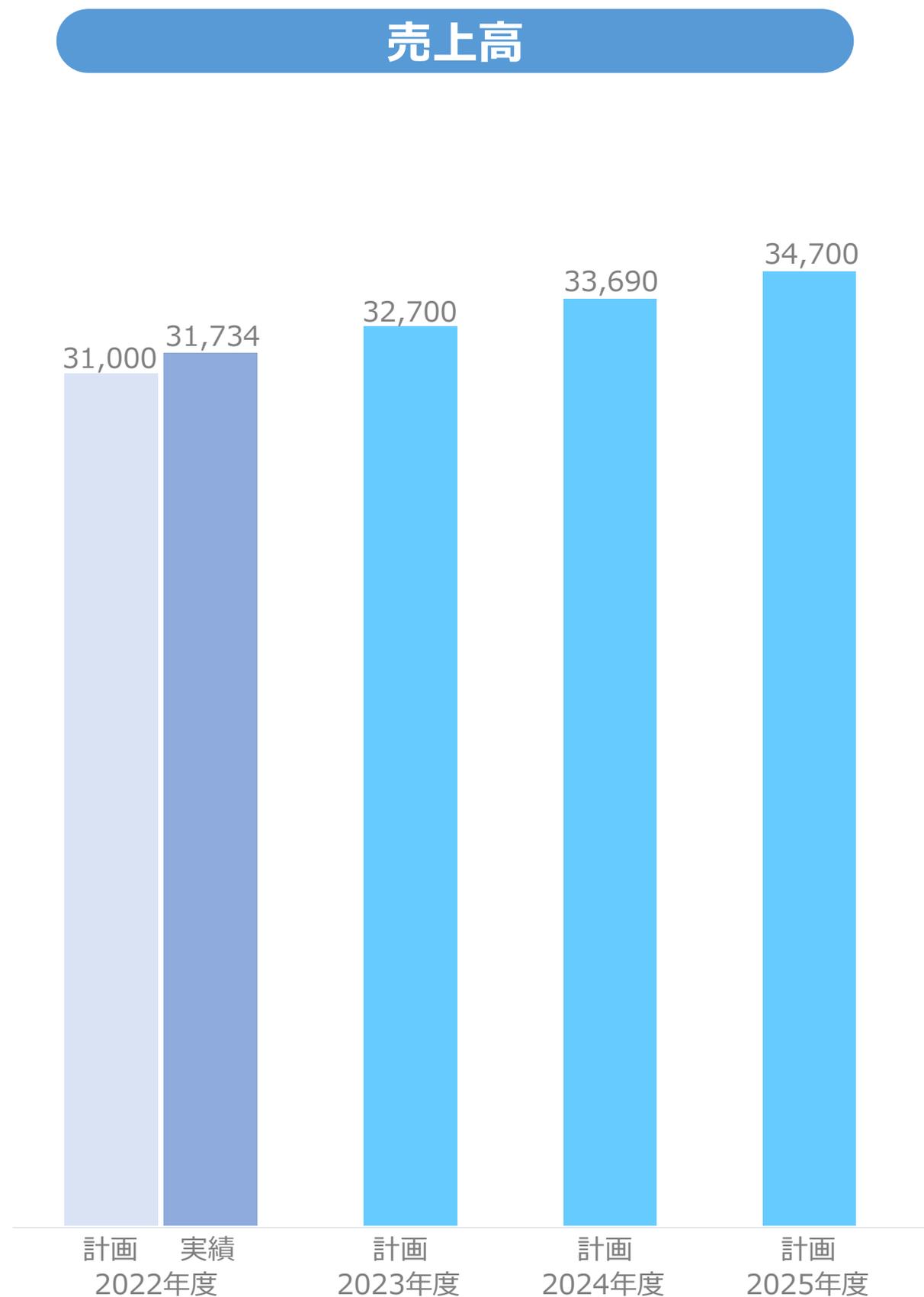
事業構造の改革を推進し、組織を強化することで持続的成長を目指す。

中期計画（連結）

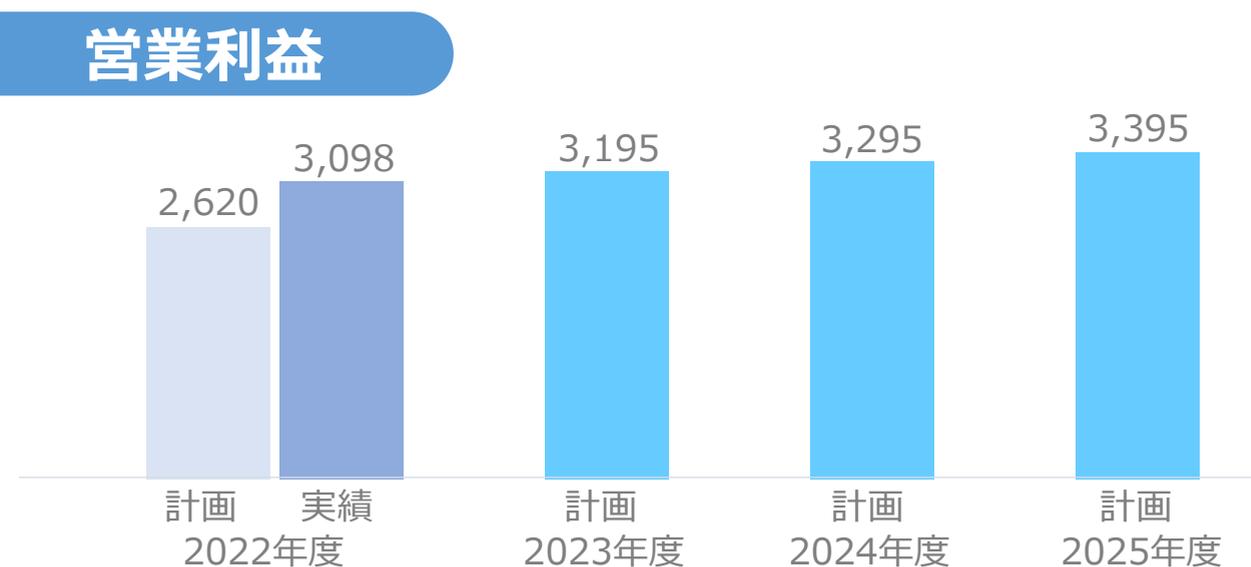


単位：百万円

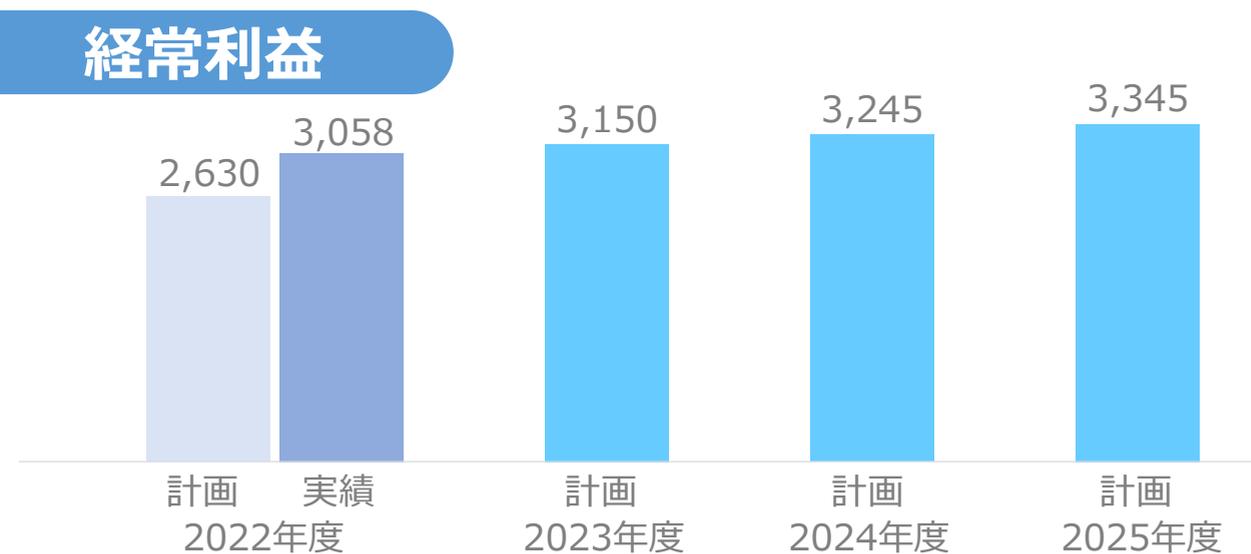
売上高



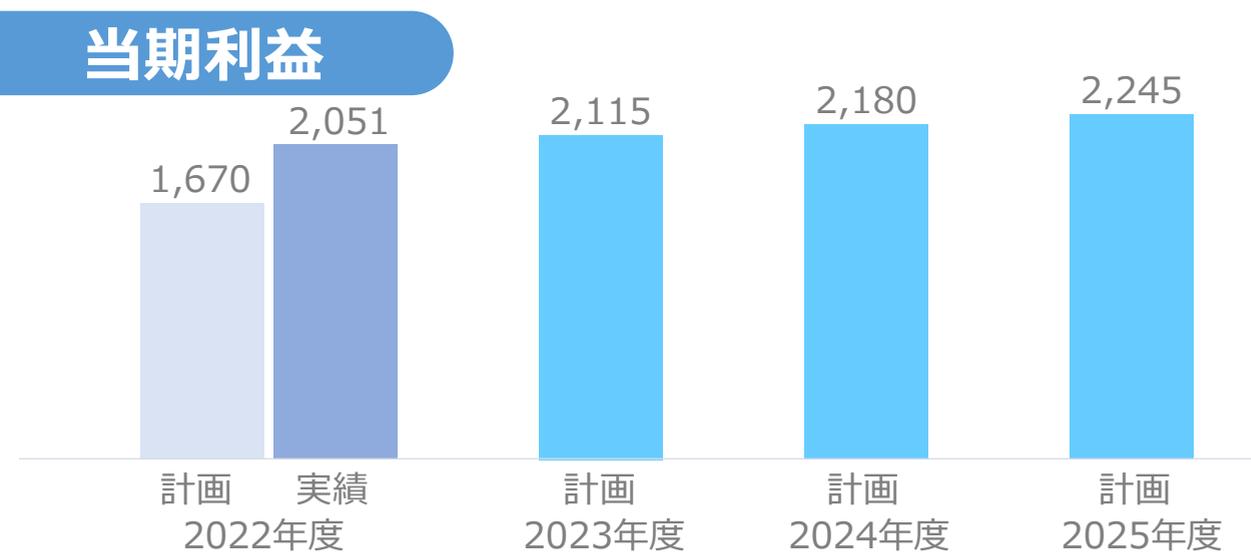
営業利益



経常利益



当期利益



2023年度 数値計画 (連結)

当社グループは「流通系ITシステムに特化した業界最大規模のIT企業」として既存事業を高度化させるとともに、ニューリテール事業を具現化させ、事業の持続的な成長を目指します。

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2023年度		
	計画値	売上比	前年比
売上高	32,700	—	103.0%
営業利益	3,195	9.8%	103.1%
経常利益	3,150	9.6%	103.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,115	6.5%	103.1%

配当状況

利益体質の改善が順調に図れていることから、2022年度より配当政策を見直しております。

2022年度期末配当金については、当初予想より8円増配し25.5円（年間43円）といたします。

2023年度については、配当性向35.0%、年間1円増配し、44円を計画しております。

	年間配当金			配当金総額合計 (百万円)	配当性向（連結） (%)
	第2四半期末 (円)	期末 (円)	合計 (円)		
2020年度	6.5	7.5	14.0	235	19.3
2021年度	7.0	13.0	20.0	336	20.8
2022年度	17.5	25.5	43.0	723	35.3
2023年度 (予想)	22.0	22.0	44.0	-	35.0

2022年12月期 決算説明資料

- 決算概要
- 分野別および受注状況トピックス
- 主なトピックス
- 事業戦略および2023年度計画
- **【ご参考】B/S、C/F**

貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

区分	2022年12月期 期末		2021年12月期 期末	
	金額	構成比 (%)	金額	差額
流動資産	16,385	79.0	15,976	408
固定資産	4,362	21.0	4,528	▲165
＜有形固定資産＞	831	4.0	1,066	▲235
＜無形固定資産＞	1,275	6.1	1,536	▲260
＜投資その他の資産＞	2,255	10.9	1,925	330
資産合計	20,748	100.0	20,505	242
流動負債	5,890	28.4	6,972	▲1,081
固定負債	1,853	8.9	2,394	▲541
負債合計	7,743	37.3	9,366	▲1,622
純資産	13,004	62.7	11,138	1,865
負債・純資産 合計	20,748	100.0	20,505	242

＜貸借対照表のポイント＞

主な増減要因は、以下の通りです。

・資産	
現金及び預金	12億 80百万円増加
受取手形、売掛金 及び契約資産	7億 61百万円減少
工具、器具及び備品	1億 90百万円減少
ソフトウェア	2億 11百万円減少
・負債	
買掛金	7億 44百万円減少
短期借入金	5億 96百万円減少
長期借入金	4億 82百万円減少
・純資産	
利益剰余金	15億 39百万円増加
為替換算調整勘定	1億 35百万円増加
非支配株主持分	1億 48百万円増加

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円（百万円未満切捨て）

税金等調整前当期純利益	2,948
減価償却費	723
その他	281
小計	3,953
利息、法人税等の支払額等	▲882
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,070
有形固定資産の取得による支出	▲53
無形固定資産の取得による支出	▲268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144
定期預金の預入による支出	▲1,263
定期預金の払戻による収入	847
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	▲567
短期借入れによる収入	1,119
短期借入金の返済による支出	▲1,717
長期借入金の返済による支出	▲665
配当金の支払額	▲512
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	▲1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	848
現金及び現金同等物の期首残高	7,324
現金及び現金同等物の当期末残高	8,172

＜キャッシュ・フロー計算書のポイント＞

当期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は81億72百万円となりました。

詳細は以下の通りです。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果、30億70百万円増加しました。

＜主な要因＞

- ・税金等調整前当期純利益の計上

- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果、5億67百万円減少しました。

＜主な要因＞

- ・無形固定資産の取得
プロダクトソフトウェアの開発等
- ・定期預金の預入れ

- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果、17億57百万円減少しました。

＜主な要因＞

- ・短期借入金、長期借入金の返済
- ・配当金の支払

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

正確性を期すために慎重に行っておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

また、本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は当社の公表している将来見通しとは大きく異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ヴィンクス
企画本部 経営企画部
連絡先：03-5637-7607